

平成27年度第4回団体連絡会議事次第

1. 日時：平成28年3月23日（水）14：00～16：00

2. 場所：（一社）日本建材・住宅設備産業協会 A・B 会議室

3. 議題

(1) 挨拶

一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会 専務理事 富田 育男…………… 14:00～14:10

(2) 講演

「ZEHロードマップ（概要）について」

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー対策課 係長 村上 泰崇 様 …… 14:10～14:50

「ベストプラクティスから見るリフォームビジネス拡大の展望」

経済産業省 製造産業局 住宅産業窯業建材課 課長補佐 志村 典彦 様 …………… 14:50～15:30

(3) 関係団体・企業からのお知らせ…………… 15:30～15:50

KKJ「風の5カ条」のご案内

一般社団法人環境共生住宅推進協議会

「狭小空間点検ロボット moogle」

大和ハウス工業株式会社

(4) 建産協からの報告・他……………15:50～

(配布資料)

団連27-4-1 平成28年度第4回団体連絡会議事次第

団連27-4-2 ZEHロードマップ（概要）について

団連27-4-3 ベストプラクティスから見るリフォームビジネス拡大の展望

(別紙・別冊)

・KKJ「風の5カ条」

一般社団法人環境共生住宅推進協議会

・パンフレット「狭小空間点検ロボット moogle」

大和ハウス工業株式会社

・講演会のご案内

一般社団法人石膏ボード工業会

・PVC news No.96

塩化ビニル環境対策協議会

平成27年度第4回団体連絡会開催報告



平成 28 年 3 月 23 日(水)、平成 27 年度第 4 回団体連絡会が建産協会議室にて 26 団体等 37 名の出席者のもと開催された。まず富田育男専務理事による主催者挨拶の後、資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー対策課 技術二係長 村上泰崇氏より、「ZEH ロードマップ(概要)について」と題する講演、経済産業省 製造産

業局住宅産業窯業建材課 課長補佐 志村典彦氏より、「ベストプラクティスから見るリフォームビジネス拡大の展望」と題する講演があった。続いて団体会員から事業案内があった。

講演1：ZEH ロードマップ(概要)について※



講師：経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー対策課 技術二係長 村上泰崇氏

1. 我が国のエネルギーの現状(2013 年度)
2. 我が国のエネルギーの将来(2030 年度)
3. 長期エネルギー需給見通しにおける省エネルギー対策
4. 長期エネルギー需給見通し実現に向けた施策
5. ZEH とは・ZEH の定義について
6. ZEH の普及方策について
7. 平成 28 年度 ZEH 支援事業について

我が国のエネルギーの現状を示し、エネルギーの需給安定のために「民生部門」対策が必要不可欠であることが説明された。続いて将来(2030 年)に向けては、今後のエネルギー需要に対して、石油危機後並の大幅な効率改善を行い、エネルギー消費量低減を目指すことが紹介された。

長期エネルギー需給見通し実現に向けた省エネルギー施策については、産業、業務、家庭、運輸の各部門での省エネ法による規制措置が示された。特に新築住宅・建築物の段階的な省エネ基準の適合義務化に向けての新法への移行について紹介された。

ZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)については、その定義が示され、快適な室内環境を保ちながら、エネルギーを極力抑え、上手に使い、創るといった住宅であることが説明された。

ZEH の普及方策については、事業者に対する ZEH 建築物へのインセンティブ付与やハウスメーカーや工務店に対する ZEH の目標設定・進捗管理などの施策が示され、これらを展開するための工程表が紹介された。併せて平成 28 年度の ZEH 支援に関する各事業内容が紹介された。

講演2：ベストプラクティスから見るリフォームビジネス拡大の展望*



講師：経済産業省 製造産業局住宅産業窯業建材課 課長補佐 志村典彦氏

1. 住宅着工戸数・住宅ストックと世帯数の推移
2. リフォームビジネスの市場規模と受注の状況
3. リフォームビジネス拡大に向けて
4. 平成 27 年度先進的なリフォーム事業者表彰
5. 先進的なリフォーム事業者のビジネスモデル

冒頭、新設住宅着工戸数と住宅ストック及び世帯数の推移が示され、2030 年には新設住宅着工戸数が 70.5 万戸まで減少し、総世帯数に対するストックが 1.2 倍になる見込みであることが紹介された。次に住宅の一次取得者層の大部分を占める 30 歳代の平均年収、金融資産はともに大きく減少していることから、既存住宅(ストック)の有効活用が要点となることが挙げられた。

リフォームビジネスの市場規模は、約 7.5 兆円であること、リフォーム受注状況の内訳として、100 万円未満の工事件数が約半数であることが紹介された。また、リフォーム事業における課題として、人材確保や優良ストックの提供、リフォームや価格の見える化等が列挙された。

先進的なリフォーム事業者表彰制度の設立背景については、平成 26 年 5 月に「リフォームビジネス拡大に向けた勉強会」での取り纏めを受けて、ビジネスチャンスの創造やビジネスマッチングなどに焦点を絞り本制度がスタートしたことが紹介された。

平成 27 年度の上記表彰制度のトピックスとしては、エリアを全国に拡大し、独自の取り組みを武器に、建設、不動産に留まらず、サービス、情報通信など多様な業種の事業者より 17 者を選定し、表彰者の取組事例をベストプラクティスとして情報発信することで、リフォーム事業者の見える化と、リフォーム市場全体の発展につなげていくこと。また、より効果的な PR を目的にロゴマークを制定したことが挙げられ、経済産業省としてリフォームビジネス拡大のために事業環境の整備に取り組んでいくことが報告された。

関係団体からの事業案内



一般社団法人環境共生住宅推進協議会 中澤芳朗氏

- ・kkj「風の5カ条」のご案内



大和ハウス工業株式会社 清水真夫氏

- ・「狭小空間点検ロボット moogle」ご紹介

建産協からの報告・他

- ・平成28年度団体連絡会の開催予定日
 - 第1回 平成28年 6月16日(木) 14:00~16:00
 - 第2回 平成28年 9月15日(木) 14:00~16:00
 - 第3回 平成28年 12月13日(火) 14:00~16:00
 - 第4回 平成29年 3月22日(水) 14:00~16:00

(※建産協ホームページ内の会員専用コーナーより関連資料がご覧いただけます。)